

農業総合試験場 50 周年を迎えて

農業総合試験場長 濱田千裕

50 年前、昭和 41 年 12 月に、ここ長久手の地に農業総合試験場が開場致しました。昭和 45 年までに、農業、園芸、肉畜、養鶏、蚕業の専門試験場を集結した研究機関の総合化は、国の筑波農林研究団地のモデルともなる画期的な取り組みでした。

振り返ってみますと、昭和 40・50 年代は、工業を中心に産業が著しい発展を遂げた高度経済成長期で、農総試におきましては、農業の機械化や省力化の研究を盛んに行ないました。その後、石油ショックが発生し、省エネ対策のため技術開発などにも数多く取り組みました。

昭和の終わりは、バブルと呼ばれる好景気で、高級な農畜産物が飛ぶように売れる時代でしたが、平成に入ってバブルが崩壊すると、生活様式は多様化し、農総試の研究開発は、特定の用途や需要への対応や低コスト化が重要な要素になりました。

平成 5 年には、中央研究棟が完成し、最新の研究機器を揃えてバイテクなど先端的な研究に対応できる体制を整えるとともに、翌年には日本一の花き生産を支える花き研究所を設置致しました。また、共同研究推進室を新たに設け、民間企業や大学などとの共同研究を積極的に取り入れました。

さらに、平成 7 年から 11 年までの 5 年間には、ガット・ウルグアイラウンド合意を受け、その対策として、一層の低コスト化、超省力化、大規模化を支援するための研究開発に取り組みました。

平成 19 年には、名古屋大学と、その後、中部大学、名城大学、さらに、東海 4 県の農業試験研究機関と、研究連携協定を結び、産学官連携研究による高度な研究に挑戦しつつ、農業現場に最も近い研究機関として地域に密着した現場の要請にお応えしてきたと自負しているところです。

開場より 50 年を経た今日、超高齢社会、人口減少社会が到来する一方、グローバル化や情報化が急速に進展しております。また、食の国内市場の縮小に加え、海外からの安い農産物の増加が見込まれるため、生き残りをかけた産地間競争は、ますます激しさを増すことが予想されます。

他方、ICT やロボット、ドローン、IoT など、農業を大きく変える可能性のある技術が生まれ、その革新には目を見張ります。

このような激動の中にあって、愛知の農業と食を守り、さらに発展させるためには、こうした新しい技術を積極的に取り入れ、時代に即し農業者の皆様、県民の皆様のご期待にお応えできる研究開発に取り組まなければなりません。

この 50 年の節目を機に、農業総合試験場の使命を再認識し、決意新たに愛知県農業を技術で支える研究開発に職員一丸となって邁進していく所存です。